

2025年1月24日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2024年10～12月期 速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2024年10～12月期 速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超15.0%と、前期（2024年7～9月期）調査の同13.3%から概ね横ばい（1.7ポイント（以下、pt）低下）でした。業種別にみると、製造業は前期から横ばい（同0.9pt上昇）、非製造業は4.3pt低下しています。

今期、製造業では、生産・受注が持ち直す中で、経常利益の改善がみられましたが、海外経済減速の影響やコスト高といった課題を指摘する声もあり、総じてみた景況感は、前期から横ばいとなりました。一方、非製造業では、価格転嫁などを背景に売上判断DIが7期振りに「増加」超（プラス）となりましたが、コスト高、消費マインドの低迷などによって経常利益が圧迫され、景況感が低下しました。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970年以降50年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は2024年12月2日～27日、有効回答数は200社（製造業84社、非製造業116社）でした。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（茂木・荒澤） 029-233-6735